



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 森 信也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	181,634	2.9	19,613	1.0	19,894	0.3	15,554	14.4
2025年3月期第3四半期	176,584	7.8	19,427	△1.3	19,844	△1.6	13,601	△2.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 16,154百万円(27.7%) 2025年3月期第3四半期 12,654百万円(△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 184.68	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	152.95	152.94

(注) 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 221,898	百万円 136,064	% 60.6
2025年3月期	209,986	132,393	62.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 134,379百万円 2025年3月期 130,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	32.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	3.1	22,300	4.9	22,500	0.9	18,200	2.8	216.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	86,111,638株	2025年3月期	88,011,638株
2026年3月期3Q	2,092,202株	2025年3月期	2,090,656株
2026年3月期3Q	84,227,492株	2025年3月期3Q	88,926,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期3Q80,784株、2025年3月期80,784株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
3. 補足情報	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加により緩やかな回復基調を維持しております。一方で、物価上昇が続くことによる消費者マインドの下振れリスクが残るほか、不安定な国際情勢や各国の通商政策による世界経済の後退が懸念されるなど、事業活動を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージである「2024中期経営計画」の2期目として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に好調な菓子食品事業、冷菓事業が牽引し、1,816億3千4百万円と前年同期実績に比べ50億5千万円(2.9%)の増収となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費の増加、経営基盤の強化に向けたDXや人的資本への投資などがありましたが、増収及び価格改定・コストダウンを中心とした打ち返しにより、営業利益は前年同期実績に比べ1億8千6百万円(1.0%)増益の196億1千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ5千万円(0.3%)増益の198億9千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却に伴う特別利益計上などにより、前年同期実績に比べ19億5千3百万円(14.4%)増益の155億5千4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の決算日を3月31日に統一しております。詳細はP.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、収益性改善の取組みを進める中、9月に実施した価格改定以降、販売促進策の抑制による店頭露出機会減少の影響もあり、前年同期実績をわずかに下回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、発売50周年を切り口としたプロモーションなどにより引き続き需要喚起に取り組みました。食感訴求を強化した「ハイチュウミニ」が好調を継続した一方、「ハイチュウプレミアム」の販売が伸び悩み、ブランド全体で前年同期実績をわずかに下回りました。「森永ラムネ」は、受験シーズンに向けたプロモーションと店頭露出の強化により、パウチ形態の「大粒ラムネ」、ボトル形態いずれも好調が継続したほか、「生ラムネ玉」の販売好調も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、6月に実施した価格改定以降、店頭回転への影響が見られますが、ハイカカオの健康需要拡大により「カカオ70」の好調が継続したほか、1月に向けた期間限定品の出荷も寄与し、前年同期実績を上回りました。「ダース」は、高単価商品が苦戦しましたが、基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」は9月の価格改定以降も堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、“おもちゃのキャンズメ”のプロモーション刷新や人気コンテンツとコラボレーションした期間限定パッケージの展開など、断続的な話題喚起に取り組みました。その結果、基幹品の好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、9月の価格改定以降も「純ココア」を中心に好調に推移し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、昨年2月・3月にチョコレートカテゴリー及びココアの一部商品、6月に「カレ・ド・ショコラ」、9月にチョコレート及びビスケットカテゴリー、ココアなど食品カテゴリーの一部商品において価格改定・内容量の減量を実施しまし

た。さらに、一部商品では商品規格を見直す等の対策も講じております。これらの取組みの結果、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は660億1百万円と前年同期実績に比べ37億7百万円(6.0%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定・コストダウン等の取組みで打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ31億1千1百万円(94.7%)増益の63億9千6百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、TVCMによる冬季限定企画の認知拡大に取り組み、9月の価格改定以降も販売は好調に推移しました。その結果、グループ全体で前年同期実績を上回りました。

「板チョコアイス」は、基幹品の販売は好調に推移したものの、前年に期間限定で発売した「白い板チョコアイス」の発売を今期は見送ったことにより、ブランド全体では前年同期実績並みとなりました。「ザ・クレープ」は、期間限定品の発売や消費者キャンペーンの展開など、顧客接点拡大に取り組んだ結果、9月の価格改定以降も好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、割材としての活用を訴求するプロモーションや、パーティーシーンなどに向けてドリンクグラス代わりにそのまま使用できるクリアカップを期間限定で展開するなど、秋冬の需要喚起と店頭での取り扱い拡大に取り組み、引き続き好調に推移しました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、主力品について、9月に価格改定・内容量の減量を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は435億9千8百万円と前年同期実績に比べ31億3千5百万円(7.7%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費の増加を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ3億7千4百万円(8.1%)増益の49億9千1百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、日常生活における飲用シーンの訴求や、受験シーズンに向けた期間限定品の発売をきっかけとした店頭露出の強化等により需要喚起に取り組みましたが、前年におけるインフルエンザ等の感染症流行による需要拡大の反動もあり、前年同期実績を下回りました。「i nバー」は、引き続き店頭展開の強化に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は241億7百万円と前年同期実績に比べ11億2千1百万円(4.4%)減となりました。

損益については、減収や物流費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ11億円(16.9%)減益の54億6百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、節約志向の高まりや4月に実施した価格改定による解約等の影響が残る中で、顧客獲得効率を踏まえた広告投下により、顧客基盤の拡大に取り組みましたが、ブランド全体で前年同期実績を下回りました。「おいしい青汁」は、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、通販事業全体の売上高は82億7百万円と前年同期実績に比べ4億5千6百万円(5.3%)減となりました。

損益については、価格改定効果に加え、顧客獲得効率の状況に応じて広告投資を抑制したことにより、営業利益は前年同期実績に比べ9千9百万円(27.1%)増益の4億6千6百万円となりました。

事業子会社等

(株)アントステラは、原材料や人件費等のコストアップに対する収益改善策として10月に価格改定を実施しました。販売については、大手量販店の銘店コーナーへの出店拡大などが寄与し、前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、テーマパークにおける販売が好調に推移したほか、アンテナショップにおける販売も好調を継続し、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は82億2千3百万円と前年同期実績に比べ3億3千4百万円(4.2%)増となりました。

損益については、営業利益は前年同期実績に比べ7千万円(27.6%)減益の1億8千1百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	99	ジャンボグループ	105
ハイチュウ	98	板チョコアイス	100
森永ラムネ	131	ザ・クレープ	126
カレ・ド・ショコラ	109	アイスボックス	114
ダース	104	i n 事業	
チョコボール	120	i nゼリー	96
森永甘酒	95	i nバー	96
森永ココア	125	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	93

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、食品スーパーチャネルにおける取り扱いSKU数の拡大や新規チャネルの開拓のほか、主力品のリニューアルによる店頭回転の向上に取り組みました。一方で、インフレに伴う消費低迷によりコンビニチャネルにおける販売が引き続き伸び悩んだことや、カカオ高騰を背景に大手菓子メーカーがキャンディカテゴリーへの注力を強めたことで、競争環境が一層激化したことの影響などもあり、ブランド全体で前年同期実績を下回りました。ゼリー飲料「Charge1」は、サンプリング活動などを通じて、商品理解の促進や日常的なスポーツシーンにおける需要獲得に向けた取組みを進めております。リアルチャネルでは引き続き導入拡大と店頭回転の向上に取り組み、ECチャネルでは着実に販売を伸ばしております。

なお、原材料や人件費、物流費等のコストアップに対する収益改善策として、11月に一部商品において価格改定を実施しております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は151億8千6百万円と前年同期実績に比べ12億4千万円(7.6%)減となりました。

損益については、減収や原材料価格の高騰に加え、米国の関税政策による影響、並びに競争環境激化への対応として店頭での販促を強化したことによる販売促進費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ17億2千万円(63.8%)減益の9億7千3百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、日本製品の輸入販売が引き続き苦戦したものの、「HI-CHEW」が好調に推移しました。台湾では、「i nゼリー」の販売が好調を継続したほか、「HI-CHEW」も堅調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」のグローバルブランドとしてのさらなる拡大に向けて、取組みを進めております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は77億4千2百万円と前年同期実績に比べ6億6千万円(9.3%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ2億2千7百万円(35.5%)減益の4億1千1百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は1,730億6千8百万円と前年同期実績に比べ50億2千万円(3.0%)増となりました。セグメント利益は188億2千9百万円と前年同期実績に比べ4億7千万円(2.6%)の増益となりました。

<食料卸売>

売上高は、65億2千3百万円と前年同期実績に比べ2千6百万円(0.4%)増となりました。セグメント利益は前年同期実績に比べ2億2千3百万円(21.3%)減益の8億2千1百万円となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、14億3千4百万円と前年同期実績に比べ1千5百万円(1.1%)増となりました。セグメント利益は6億5千9百万円と前年同期実績に比べ2千2百万円(3.5%)の増益となりました。

<その他>

売上高6億8百万円、セグメント利益1億6百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,218億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億1千2百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が米国第2工場の建設にかかる支出並びに配当等の支払や自己株式取得で減少した一方で、増収による売掛金や商品及び製品の増加に加えて、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は858億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億4千1百万円増加しております。主な要因は、買掛金や新規借入れによる短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,360億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千1百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント低下し、60.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月12日発表の業績予想から変更はありません。なお、原材料及びエネルギーコストの高騰や為替変動等の影響が不透明であることから、今後業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,062	24,550
受取手形及び売掛金	27,340	36,497
商品及び製品	21,391	22,299
仕掛品	592	460
原材料及び貯蔵品	15,969	16,551
未収還付法人税等	-	436
その他	8,380	10,632
貸倒引当金	△69	△48
流動資産合計	104,667	111,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,461	33,390
機械装置及び運搬具（純額）	26,797	24,347
土地	12,099	11,453
その他（純額）	6,624	17,164
有形固定資産合計	79,982	86,356
無形固定資産		
ソフトウェア	2,835	3,252
その他	1,239	434
無形固定資産合計	4,075	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	9,786
退職給付に係る資産	7,150	7,251
繰延税金資産	1,957	1,422
その他	1,937	2,057
貸倒引当金	△34	△41
投資その他の資産合計	21,261	20,475
固定資産合計	105,319	110,519
資産合計	209,986	221,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,608	26,382
短期借入金	-	5,000
未払金	10,877	11,525
未払法人税等	1,974	2,656
返金負債	5,643	5,728
賞与引当金	3,308	1,860
株主優待引当金	-	100
その他	8,476	9,192
流動負債合計	51,889	62,446
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	7,000
繰延税金負債	-	222
役員株式給付引当金	102	126
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,082	2,451
資産除去債務	67	68
受入敷金保証金	3,668	3,645
その他	778	873
固定負債合計	25,703	23,387
負債合計	77,592	85,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	87,076	90,166
自己株式	△5,252	△5,237
株主資本合計	117,623	120,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,761	5,839
繰延ヘッジ損益	△124	92
為替換算調整勘定	4,864	5,249
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,469
その他の包括利益累計額合計	13,242	13,650
非支配株主持分	1,527	1,684
純資産合計	132,393	136,064
負債純資産合計	209,986	221,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	176,584	181,634
売上原価	105,707	108,113
売上総利益	70,876	73,520
販売費及び一般管理費	51,448	53,907
営業利益	19,427	19,613
営業外収益		
受取利息	80	116
受取配当金	401	263
補助金収入	107	83
その他	122	174
営業外収益合計	710	638
営業外費用		
支払利息	83	101
持分法による投資損失	129	137
減価償却費	16	20
その他	63	97
営業外費用合計	293	356
経常利益	19,844	19,894
特別利益		
固定資産売却益	246	343
投資有価証券売却益	895	2,002
特別利益合計	1,141	2,345
特別損失		
固定資産除売却損	257	351
減損損失	988	-
契約解約金	-	151
その他	191	0
特別損失合計	1,437	503
税金等調整前四半期純利益	19,549	21,736
法人税、住民税及び事業税	5,043	5,382
法人税等調整額	788	693
法人税等合計	5,831	6,076
四半期純利益	13,717	15,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,601	15,554

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,717	15,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	78
繰延ヘッジ損益	79	220
為替換算調整勘定	△381	453
退職給付に係る調整額	△302	△258
その他の包括利益合計	△1,062	494
四半期包括利益	12,654	16,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,576	15,963
非支配株主に係る四半期包括利益	78	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式1,900,000株の取得を行い、この結果、自己株式が4,749百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月13日付で、自己株式1,900,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が4,768百万円、自己株式が4,768百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が90,166百万円、自己株式が5,237百万円となりました。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった(株)アントステラ、12月31日であった台湾森永製菓股份有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月を連結しております。

なお、当該連結子会社のうち、(株)アントステラについては、2025年3月1日から2025年3月31日までの損益、その他連結子会社については、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益を利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
東京都国分寺市	事業用資産 (売却予定資産)	17	—	787	0	806
広島県広島市	事業用資産及び 賃貸用資産 (売却予定資産)	105	—	5	0	110
香川県高松市	事業用資産 (売却予定資産)	24	—	46	0	71

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

移転方針の決定により売却予定となったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当第3四半期連結累計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,048	6,497	1,419	175,964	619	176,584	—	176,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	207	2	221	629	850	△850	—
計	168,059	6,704	1,421	176,185	1,249	177,434	△850	176,584
セグメント利益	18,359	1,044	637	20,041	136	20,177	△749	19,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,068	6,523	1,434	181,025	608	181,634	—	181,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	298	2	311	659	970	△970	—
計	173,079	6,821	1,436	181,337	1,267	182,605	△970	181,634
セグメント利益	18,829	821	659	20,310	106	20,417	△804	19,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△804百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△806百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	957	—	30	—	—	988

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位:百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
食料品製造	菓子食品事業	62,294	66,001
	冷菓事業	40,463	43,598
	i n事業	25,228	24,107
	通販事業	8,663	8,207
	事業子会社等	7,889	8,223
	国内計	144,539	150,139
	米国事業	16,426	15,186
	中国・台湾・輸出等	7,082	7,742
	海外計	23,509	22,928
	小計	168,048	173,068
食料卸売	業務用食品の卸売	6,497	6,523
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	609	587
その他(注)		619	608
顧客との契約から生じる収益 合計		175,774	180,787
不動産及びサービス	不動産賃貸	810	847
その他の収益 合計		810	847
外部顧客への売上高 合計		176,584	181,634

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,252百万円	7,537百万円

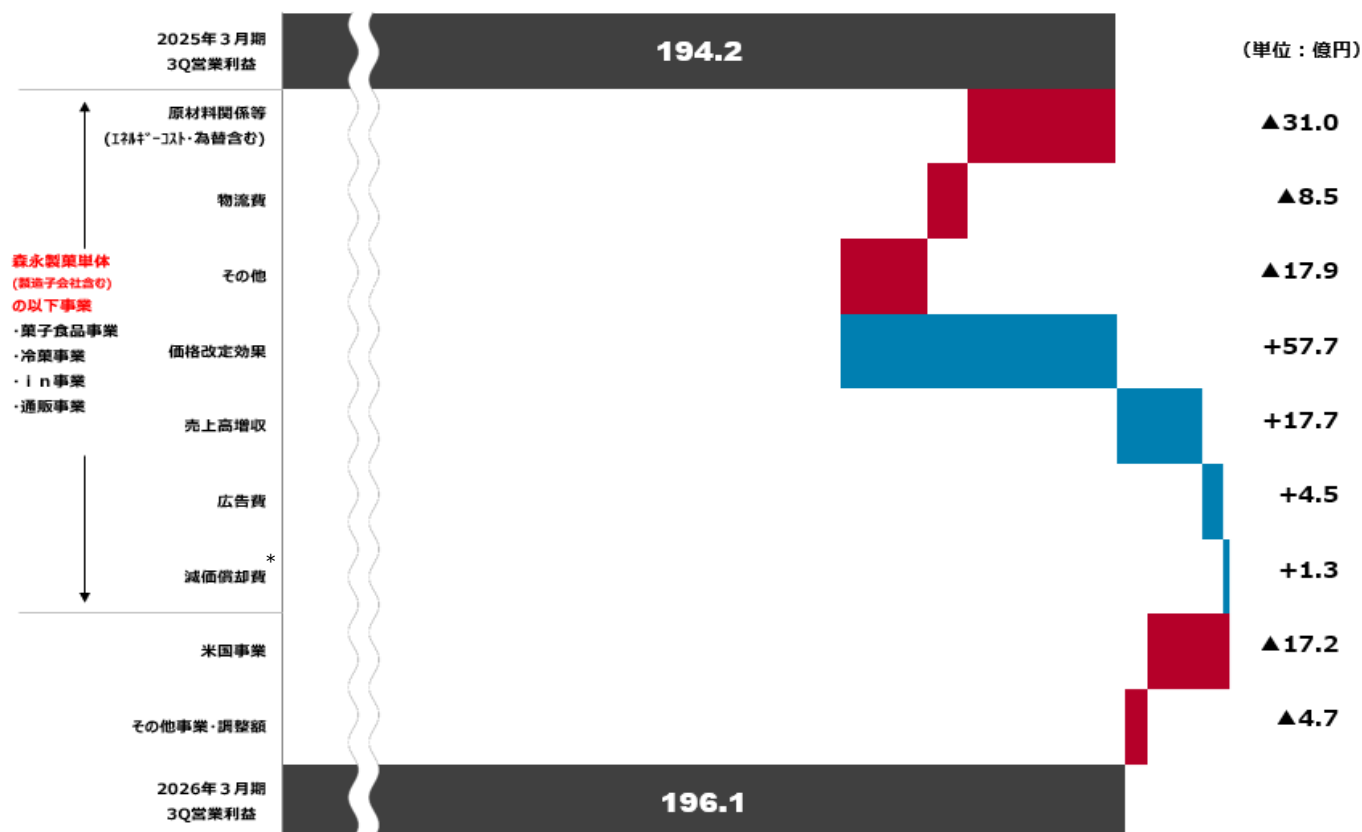
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期		2026年3月期 第3四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	176,584		181,634		5,050		2.9
売上原価	105,707	59.9	108,113	59.5	2,406	△ 0.4	2.3
売上総利益	70,876	40.1	73,520	40.5	2,644	0.4	3.7
販売費及び一般管理費	51,448	29.1	53,907	29.7	2,459	0.6	4.8
販売促進費	4,917	2.8	5,038	2.8	121	△ 0.0	2.5
広告宣伝費	8,198	4.6	7,963	4.4	▲ 235	△ 0.2	△ 2.9
運賃保管料	14,179	8.0	14,823	8.2	644	0.2	4.5
給料手当	7,930	4.5	8,437	4.6	507	0.1	6.4
賞与引当金繰入額	995	0.6	1,031	0.6	36	0.0	3.7
その他	15,227	8.6	16,612	9.1	1,385	0.5	9.1
営業利益	19,427	11.0	19,613	10.8	186	△ 0.2	1.0
営業外収益	710	0.4	638	0.4	▲ 72	△ 0.0	△ 10.2
営業外費用	293	0.2	356	0.2	63	0.0	21.4
経常利益	19,844	11.2	19,894	11.0	50	△ 0.2	0.3
特別利益	1,141	0.6	2,345	1.3	1,204	0.7	105.4
特別損失	1,437	0.8	503	0.3	▲ 934	△ 0.5	△ 65.0
税金等調整前四半期純利益	19,549	11.1	21,736	12.0	2,187	0.9	11.2
法人税等	5,831	3.3	6,076	3.3	245	0.0	4.2
四半期純利益	13,717	7.8	15,660	8.6	1,943	0.8	14.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	0.1	105	0.1	▲ 11	△ 0.0	△ 9.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,601	7.7	15,554	8.6	1,953	0.9	14.4

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	152,781	158,464	5,683	3.7
海外売上高	23,802	23,169	▲ 633	△ 2.7
連結売上高	176,584	181,634	5,050	2.9

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	13.5%	12.8%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	622	660	38	6.0	32	63	31	94.7
	冷菓事業	404	435	31	7.7	46	49	3	8.1
	in事業	252	241	▲ 11	△ 4.4	65	54	▲ 11	△ 16.9
	通販事業	86	82	▲ 4	△ 5.3	3	4	1	27.1
	事業子会社等	78	82	4	4.2	2	1	▲ 1	△ 27.6
	国内計	1,445	1,501	56	3.9	150	174	24	16.1
	米国事業	164	151	▲ 13	△ 7.6	26	9	▲ 17	△ 63.8
	中国・台湾・輸出等	70	77	7	9.3	6	4	▲ 2	△ 35.5
	海外計	235	229	▲ 6	△ 2.5	33	13	▲ 20	△ 58.4
	小計	1,680	1,730	50	3.0	183	188	5	2.6
食料卸売	64	65	1	0.4	10	8	▲ 2	△ 21.3	
不動産及びサービス	14	14	0	1.1	6	6	0	3.5	
その他	6	6	▲ 0	△ 1.8	1	1	▲ 0	△ 22.2	
調整額等					▲ 7	▲ 8	▲ 1	—	
合計	1,765	1,816	51	2.9	194	196	2	1.0	

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

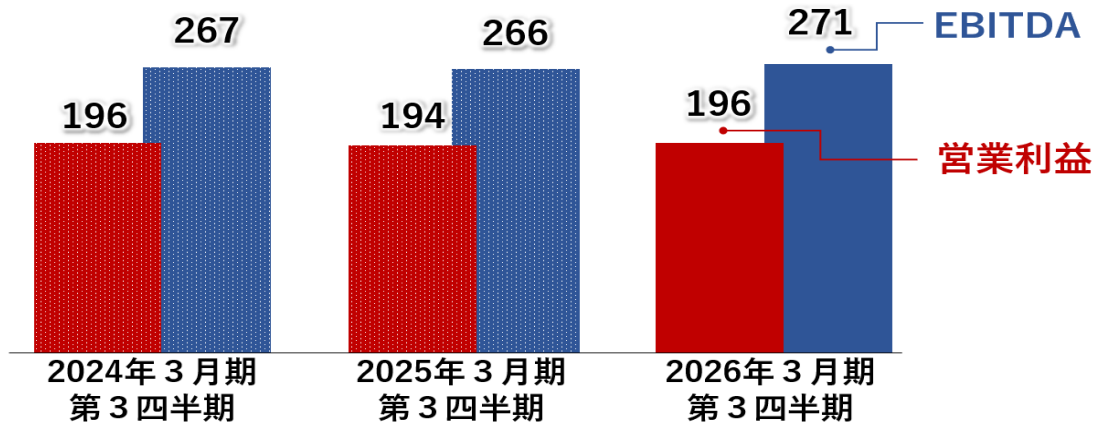
重点領域	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
in事業	264	250	▲ 14	△ 5.4
冷菓事業	404	435	31	7.7
通販事業	86	82	▲ 4	△ 5.3
米国事業	164	151	▲ 13	△ 7.6
合計	919	919	0	0.0
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	52.1%	50.7%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

(単位：億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森永製菓株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。